

2016年5月1日号

中核市へ移行すべきか否か

地方自治を担う基礎自治体には、「(政令)指定都市」「中核市」「一般市」「町村」「特別区」に区分されています。

「寝屋川市は、特例市では？」と思われる方も多いと思いますが、平成26年に地方自治法が改正され、特例市制度は廃止されました。

同時に、中核市の要件が「人口20万人以上」とされたことから、本市もその要件を満たすこととなりました。

そこで、本市では昨年度に「中核市移行に関する検討調査」を行い、その報告書が提示されました。(市のHPで見れます)

中核市になった場合、新たに担う分野(抜粋)

◆民生関係

- ・ 児童福祉に関する業務・老人施設に関する業務
- ・ 生活保護者の保護施設や医療機関等の指定
- ・ 母子福祉に関する業務

◆保健衛生関係

- ・ 食品衛生に関する業務
- ・ 飲食店営業への許可、取り消し等
- ・ 興行場の経営許可、立ち入り検査等
- ・ 旅館、ホテル等、公衆浴場、理容業、クリーニング業、薬局、鳥処理業に関する業務
- ・ 動物の愛護や管理に関する業務、狂犬病予防
- ・ 感染症に関する業務

◆環境行政

- ・ ばい煙発生施設
- ・ ダイオキシン類対策
- ・ 一般廃棄物処理施設
- ・ 産業廃棄物の処理

◆都市計画・建設行政

- ・ サービス付き高齢者向け住宅

◆文教行政

- ・ 教職員の研修

中核市への移行による考えられるメリット・デメリット

市の作成した報告書では、具体的な例として次のような事柄が挙げられております。

【メリット】

1. 行政サービスの事務の効率化、手続きの迅速化 (例) 母子父子寡婦福祉資金の貸付
2. きめ細かな市民サービスの提供
(例) 地方社会福祉審議会設置による地域事情に則した福祉施策の反映
3. 総合的な保健福祉サービスの提供 (例) 保健所による感染症や食品安全対策
4. 特色あるまちづくりの推進 (例) 産業廃棄物と一般廃棄物の事務の一元の実施
5. 行政の透明性の向上 (例) 包括外部監査の義務化
6. 市のイメージアップ (例) 指定都市に次ぐ権能を持つ都市との位置づけ

【デメリット】

1. 人材の確保と育成 (例) 医師、薬剤師、獣医師、保健師や、化学に関する専門の人材
2. 条例、規則などの整備 (例) 条例は17本が必要
3. 附属機関の設置 5つの附属機関が必要と見込まれる
4. 保健所の維持管理 現在の大阪府の保健所を移管されることが予定されるが、中長期的には建て替え等の検討が必要となる。
5. 児童相談所の設置の検討

中核市への移行には、「市長の意向表明」がスタートとなり、議会による「中核市指定の申出議案」の議決が必要条件となります。今後の市の将来を左右する事案であり、慎重な審議が議会に求められます。

教育大綱を進める実施計画

大津市のいじめ自殺事件の対応をきっかけに「地方教育行政法」が改正され、首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置し、教育・学術・文化振興に関する施策の「大綱」を定めるよう地方自治体に求められました。

大綱による基本理念・・・「夢を育む教育・協育」

4つの基本方針・・・「生きる力、学ぶ力を育む」「安心して学べる環境で育む」
「地域の絆で育む」「生涯の学びを育む」

この度、大綱の基本理念、基本方針を実現するために、4年間で実施する具体的な事業の計画が策定されました。実施計画期間内で、新たに提示された主な事業をご報告いたします。

- ・小中一貫教育推進方針と一貫校の設置計画
- ・中学校休業日における学習支援
- ・小学校3年生までの35人学級の推進
- ・学校給食費、3人目以降の助成
- ・学校施設の大規模改修計画の検討
- ・こどもセンターに青少年の居場所を開設
- ・国際大会経験アスリートによる講演
- ・子ども読書活動推進計画の策定

これまで議会で提案してきた「少人数学級の拡充」「施設の大規模改修」「アスリートの招聘」「保護者負担の軽減」が取り組まれることになりました。項目の名称は同じでも、その具体的な内容がどのようになるのが重要です。どのような形で実施されるのか、更に注視して参ります。

亀岡市議会の改革を視察

昨年4月の改選後に、議会機能を更に発揮できるよう、検討するために設置されたのが「議会諸課題等研究会」です。この度、議会改革度ランキングで上位常連市議会である亀岡市議会の取り組みを視察いたしましたので、ご報告いたします。

視察に当たり、私が注目していた内容は「議員間の自由討議」です。

一般的に、議案の審議の流れは、(1)議案説明(2)審議(3)討論(4)採決となります。

「自由討議」を取り入れる場合、審議終了後、議員だけで話し合いを行い、自分と反対側の立場の方と意見を闘わせることで、自分の立場に取り込もうとする行為であることから、討論の前に実施されます。つまり、YesかNoか、採決の多少に関係するものです。

亀岡市は、それに加え、議案に対して「附帯決議」や「予算の修正」といった、議会全体の意思を検討する場として活用されていました。当然、その意思は行政に対するものです。

さて、議会と行政の関係を車で例えると、「車の両輪」と言われる場合が多いのですが、大統領制である地方議会の場合は違っていると考えております。行政は「アクセル」「エンジン」であり、議会は「ブレーキ(場合によっては、より加速させるアクセル)」と「ハンドル」という関係だと考えております。

そして、行政の事務執行に対する監視機能を向上させるには、議員間での自由討議を導入し、「議会での思い」をまとめる過程が必要だと考えております。

自由討議の導入の考え方は、議会の捉え方、つまり、「議決機関」と「議事機関」のどちらに重きを置いているのかによって違ってきます。

「議決機関」とは団体の意思決定を行う機関との考え方、「議事機関」とは自治体事務の論点・争点を討議する機関との考え方です。

地方議会の性格からも、本来の姿である「議事機関」機能を充実させる必要があると考えております。

水道ビジョンの新たな実施計画

平成28～32年度の水道事業を具体的に進める実施計画が策定されました。長期計画である「水道ビジョン」を具現化するための計画で、第3期目となります。その中で、積極的に取り組む事項として「安定給水の確保」「水道施設の再構築・耐震化」が位置付けられました。

「安定給水確保」のために・・・

1. 経年施設・経年管路の計画的な更新
2. 配水池容量の適正化
 - ・寝屋配水池の増設の検討
 - ・成田東配水池の2池化の検討

3. 漏水防止対策・・・市域を3つに分け、順次調査中。
(平成26年度には429か所発見)

「水道施設の再構築」のために・・・

現在、香里浄水場は休廃止しています。平成30年度までに、香里浄水場に関する施設の取り扱いや利活用が検討されます。

「水道施設の耐震化」のために・・・

「施設」は平成30年度末に耐震化100%を目指すこと、「管路」は重要施設につながる基幹管路を優先して耐震化に取り組まれる予定です。

この文章を記載している時期は、熊本地震によって被災地での水不足が連日報道されている最中です。本市の地域防災計画の基となっている「南海トラフ巨大地震における大阪府の被害想定」では、液状化による断水状態が地震発生1か月後でも約3割の地域で続くことから、避難者数は約10万人が見込まれております。

それ故に、水道関係施設の耐震対策は急がなければなりません。また、従来の対策以外に、避難所となる小中学校に井戸を整備するよう、担当課に求めています。

また、老朽化した水道管は、今後、倍々ゲームのように積み上がっていく一方で、人口減少により水道料金収入の減少が続くことが予測されます。そのような将来推計を見据え、初当選時より、ライフサイクルコストを考えた、最も財政効果のあるインフラ・施設の維持・更新対策への転換を、大きな課題として取り組んできたつもりです。

今後の水道事業の新たな対策として、収入面では、水道管の水流を利用した発電が考えられますし、歳出抑制には、耐用年数の長い水道管の導入、側溝などを活用した水道管の布設が考えられます。特に、耐用年数が飛躍的に延長される水道管は、世界的に需要が見込まれるものです。それを国が研究・開発・生産すると、世界を相手とした新たな収益となります。その収益によって、水道管や施設の更新に充てることも可能となります。



転入・転出先は？（寝屋川市人口ビジョンより）

本市の社会増減。前号では、全国の地域別での状況をご報告しました。
今回は、大阪府内における平成24～26年の移動状況をご報告いたします。

転入元			転出先		
1.	大阪市	3,181人	大阪市	3,577人	
2.	枚方市	2,916人	枚方市	2,957人	
3.	門真市	1,604人	三島地区	1,354人	
4.	守口市	1,252人	門真市	1,305人	
5.	三島地区	1,122人	守口市	1,162人	
6.	交野市	641人	交野市	721人	
7.	中河内地区	208人	中河内地区	685人	
8.	四條畷市	619人	四條畷市	591人	
9.	大東市	578人	豊能地区	495人	

